

福井地方最低賃金審議会
 繊維機械、金属加工機械製造業
 最低賃金専門部会

(令和5年9月28日現在)

	氏 名	現 職
公 益 代 表	岡 崎 英 一	福井大学 国際地域学部長
	新 宮 晋	福井県立大学経済学部 教授
	坪 川 貞 子	社会保険労務士、行政書士
労 働 者 代 表	井 本 雄 一	エイチアンドエフ労働組合 執行委員長
	九 野 光 佑	J A M北陸副書記長 連合福井 執行委員
	佐々木 翔 太	松浦機械製作所労働組合 副執行委員長
使 用 者 代 表	江 端 誠一郎	福井県中小企業団体中央会 専務理事
	中 山 通 子	株式会社ナカテック 取締役
	山 埜 浩 嗣	福井県経営者協会 専務理事

(五十音順)

福井地方最低賃金審議会

福井県特定最低賃金専門部会運営規程（案）

（規程の目的）

第1条 この規程は、福井地方最低賃金審議会福井県特定最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたとときのほか、福井労働局長（以下「局長」という。）福井地方最低賃金審議会会長（以下「会長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき部会長が招集する。

2 部会長は会議を開催しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するものとする。

（委員の欠席）

第3条 委員は、病気その他の理由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の理由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知するものとする。

（会議における発言）

第4条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

（会議の公開）

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 6 条 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

2 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報 告)

第 7 条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を会長に提出するものとする。

(専門部会の廃止)

第 8 条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑 則)

第 9 条 この規定に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は令和 5 年 10 月 5 日から施行する。

審 議 事 項

福井県繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金

1 適用する地域

福井県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で繊維機械製造業（工業用マシン製造業、家庭用マシン製造業及び毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）を除く。以下同じ。）、金属加工機械製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が繊維機械製造業又は金属加工機械製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く

（１）18歳未満又は65歳以上の者

（２）雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの

（３）次に掲げる業務に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、はんだ付け、かしめ、バリ取り、ガラン出し入れ、洗浄、刻印打ち、検数、選別、レットルはり、値札付け、包装、袋詰め、箱詰め、穴あけ、組付け、取付け、材料若しくは部品の取りそろえ、溶接のかす取り又は塗装作業における紙はり若しくはテ - プはりの業務

ハ 賄い、湯沸し、軽易な運搬又は工具若しくは部品の整理の業務

4 最低賃金額

1時間 円

5 最低賃金において算入しないことを定める賃金の範囲

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和 年 月 日

令和5年度 特定最低賃金改正決定状況申出等概要

表1 経緯

事 項 \ 件 名		紡績業, 化学繊維、 織物、染色整理業	繊維機械、金属加工 機械製造業	電気機械器具 製造業(略称)	百貨店, 総合スーパー
意向表明年月日		令和5年3月6日	令和5年3月6日	令和5年3月6日	令和5年3月6日
申 出 状 況	申出年月日	令和5年7月28日	令和5年7月26日	令和5年7月26日	令和5年7月26日
	申出書受理 年月日	令和5年7月28日	令和5年7月26日	令和5年7月26日	令和5年7月26日
	申出代表者	UAゼンセン 福井県支部 支部長 林憲治	JAM北陸 執行委員長 委員長 宮崎敏裕	電機連合 福井地方協議会 議長 山田佐智生	UAゼンセン 福井県支部 支部長 林憲治
	申出理由	労働協約ケース	労働協約ケース	労働協約ケース	労働協約ケース
	適用労働者数	5,933名	1,945名	11,541名	1,448名
	合意労働者数	2,326名	764名	6,519名	781名
	合意率	39.2%	39.3%	53.0%	53.9%
必 要 性 審 議	諮問年月日	令和5年8月7日	令和5年8月7日	令和5年8月7日	令和5年8月7日
	全員協議会	令和5年8月23日、 9月12日及び13日	令和5年8月23日、 9月12日及び13日	令和5年8月23日、 9月12日及び13日	令和5年8月23日、 9月12日及び13日
	答申年月日	令和5年9月13日	令和5年9月13日	令和5年9月13日	令和5年9月13日
	答申結果	必要性なし	必要性あり	必要性なし	必要性なし
改 正 決 定	諮問年月日		令和5年9月13日		
	関係労使 意見聴取 公示及び結果		令和5年9月13日 ~ 令和5年10月3日		
			意見の提出なし		

表2 労働協約の最低額等

特定最低賃金	紡績業, 化学繊維、 織物、染色整理業	繊維機械、金属加工 機械製造業	電気機械器具 製造業(略称)	百貨店, 総合スーパー
現行最低賃金額		915円		
労働協約最低額		995円		
「改正」地域最賃発効 (10/1)		931円		
引上げ上限額等		17~80円		

最低賃金法 第16条抜粋

改正される特定最低賃金において定める最低賃金額は、地域別最低賃金において定める最低賃金額を上回るものでなければならない。

福井県の最低賃金改正状況の推移（時間額）

	紡績業、化学繊維、織物、染色整理業				繊維機械、金属加工機械製造業				電気機械器具製造業(略称)				百貨店、総合スーパー				地域別最低賃金		
	時間額 (円)	対前年 上昇額 (円)	対前年 上昇率(%)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇額 (円)	対前年 上昇率(%)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇額 (円)	対前年 上昇率(%)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇額 (円)	対前年 上昇率(%)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇額 (円)	対前年 上昇率(%)
平成15年	694	0	0.00	(108.1)	744	0	0.00	(115.9)	701	1	0.14	(109.2)					642	0	0.00
平成16年	695	1	0.14	(108.1)	745	1	0.13	(115.9)	702	1	0.14	(109.2)					643	1	0.16
平成17年	697	2	0.29	(108.1)	748	3	0.40	(116.0)	706	4	0.57	(109.5)					645	2	0.31
平成18年	700	3	0.43	(107.9)	753	5	0.67	(116.0)	711	5	0.71	(109.6)					649	4	0.62
平成19年	706	6	0.86	(107.1)	764	11	1.46	(115.9)	722	11	1.55	(109.6)					659	10	1.54
平成20年	713	7	0.99	(106.4)	776	12	1.57	(115.8)	734	12	1.66	(109.6)					670	11	1.67
平成21年	714	1	0.14	(106.4)	777	1	0.13	(115.8)	737	3	0.41	(109.8)					671	1	0.15
平成22年	717	3	0.42	(105.0)	784	7	0.90	(114.8)	745	8	1.09	(109.1)					683	12	1.79
平成23年	718	1	0.14	(105.0)	789	5	0.64	(115.4)	749	4	0.54	(109.5)					684	1	0.15
平成24年	720	2	0.28	(104.3)	794	5	0.63	(115.1)	754	5	0.67	(109.3)	755			(109.4)	690	6	0.88
平成25年	725	5	0.69	(103.4)	800	6	0.76	(114.1)	763	9	1.19	(108.8)	763	8	1.06	(108.8)	701	11	1.59
平成26年	732	7	0.97	(102.2)	810	10	1.25	(113.1)	776	13	1.70	(108.4)	773	10	1.31	(108.0)	716	15	2.14
平成27年	740	8	1.09	(101.1)	821	11	1.36	(112.2)	790	14	1.80	(107.9)	791	18	2.33	(108.1)	732	16	2.23
平成28年	756	16	2.16	(100.3)	829	8	0.97	(109.9)	806	16	2.03	(106.9)	799	8	1.01	(106.0)	754	22	3.01
平成29年	780	24	3.17	(100.3)	844	15	1.81	(108.5)	820	14	1.74	(105.4)	805	6	0.75	(103.5)	778	24	3.18
平成30年	804	24	3.08	(100.1)	859	15	1.78	(107.0)	840	20	2.44	(104.6)	810	5	0.62	(100.9)	803	25	3.21
令和元年	830	26	3.23	(100.1)	874	15	1.75	(105.4)	857	17	2.02	(103.4)	810	0	0		829	26	3.24
令和2年	830	0	0		874	0	0		857	0	0		840	30	3.70	(101.2)	830	1	0.12
令和3年	830	0	0		874	0	0		857	0	0		840	0	0		858	28	3.37
令和4年	830	0	0		915	41	4.69	(103.0)	857	0	0		840	0	0		888	30	3.50
令和5年	830	0	0					(0.0)	857	0	0		840	0	0		931	43	4.84

令和5年9月29日(金)
 【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
 課長 湯口 幹也
 課長補佐 野村 和彦
 地方労働市場情報官 北野 良子
 電話 0776-26-8609(内線 5208)

報道関係者 各位

雇用失業情勢（令和5年8月分）

1. 概況

- (1) 令和5年8月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は21,161人で、前月比0.4%の減少となった。一方、有効求職者数(季節調整値)は11,061人で、前月比1.2%の減少となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は**1.91倍**で、前月比0.01ポイントの上昇となった。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、7,763人で、前月比5.4%の増加となった。一方、新規求職者数(季節調整値)は2,617人で、前月比5.1%の減少となった。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は**2.97倍**で、前月比0.30ポイントの上昇となった。
- (3) 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、改善している。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

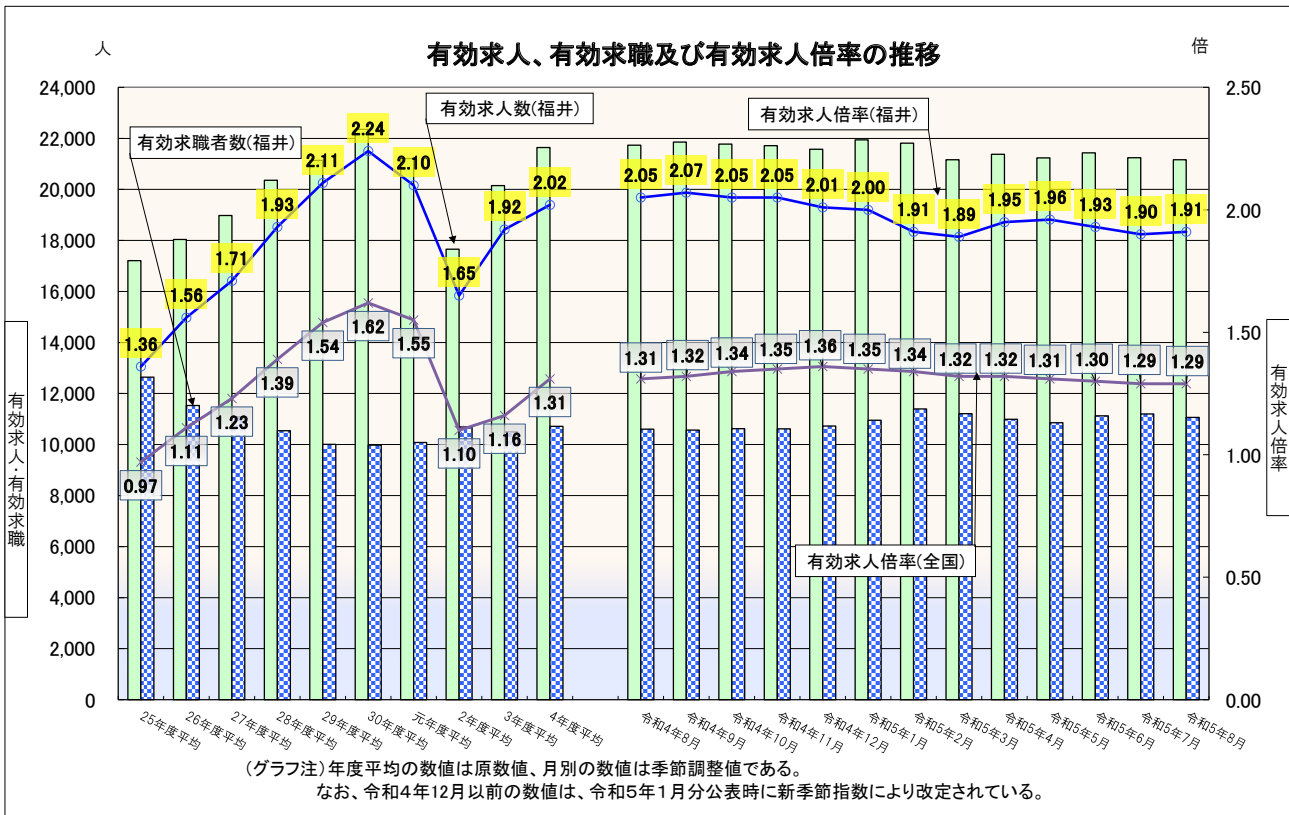


表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	R2年度平均	R3年度平均	R4年度平均	令和5年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
					前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比				
有効求人数		17,657	20,148	21,643	21,165 ▲ 3.0	21,377 1.0	21,237 ▲ 0.7	21,433 0.9	21,245 ▲ 0.9	21,161 ▲ 0.4						
有効求職者数		10,692	10,500	10,714	11,213 ▲ 1.6	10,990 ▲ 2.0	10,855 ▲ 1.2	11,123 2.5	11,196 0.7	11,061 ▲ 1.2						
有効求人倍率		1.65	1.92	2.02	1.89 ▲ 0.02	1.95 0.06	1.96 0.01	1.93 ▲ 0.03	1.90 ▲ 0.03	1.91 0.01						
新規求人数		6,343	7,155	7,595	7,052 ▲ 9.1	7,620 8.1	7,706 1.1	7,270 ▲ 5.7	7,362 1.3	7,763 5.4						
新規求職者数		2,509	2,503	2,605	2,443 ▲ 16.2	2,610 6.8	2,544 ▲ 2.5	2,697 6.0	2,759 2.3	2,617 ▲ 5.1						
新規求人倍率		2.53	2.86	2.92	2.89 0.23	2.92 0.03	3.03 0.11	2.70 ▲ 0.33	2.67 ▲ 0.03	2.97 0.30						

(表-1注) 年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.91倍(全国1.29倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.91倍、山口県の1.72倍、岐阜県・島根県の1.64倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.76倍で、前月と同倍率となった。
都道府県別には、東京都の1.84倍、福井県の1.76倍、新潟県・石川県・岐阜県の1.57倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.11倍、福井1.85倍、小浜1.74倍、大野1.63倍、敦賀1.58倍、武生1.50倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

- (1) 有効求人数は20,729人で、前年同月比2.9%(627人)の減少となった。(4か月連続の減少)
新規求人数は7,369人で、前年同月比2.0%(147人)の増加となった。(3か月ぶりの増加)
- (2) 新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、医療・福祉で8.8%(108人)の増、サービス業(他に分類されないもの)で24.9%(166人)の増加となったが、卸売業、小売業で5.5%(83人)の減、生活関連サービス業、娯楽業で22.3%(87人)の減少となった。
製造業では、地場産業の繊維工業で5.2%(10人)の増加、眼鏡等製造業で1.6%(2人)の増加となった。他の業種では、金属製品製造業で20.4%(21人)の減、はん用・生産用機械器具製造業で27.2%(25人)の減少となった。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

項目	月別	R2年度計	R3年度計	R4年度計	令和5年3月		4月		5月		6月		7月		8月	
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
有効求人数		211,878	241,780	259,711	22,498	1.0	21,210	0.7	20,910	▲ 0.0	21,163	▲ 0.9	20,907	▲ 1.9	20,729	▲ 2.9
新規求人数		76,111	85,860	91,140	7,467	▲ 2.1	7,331	▲ 0.4	7,419	1.6	7,381	▲ 4.3	7,107	▲ 5.2	7,369	2.0

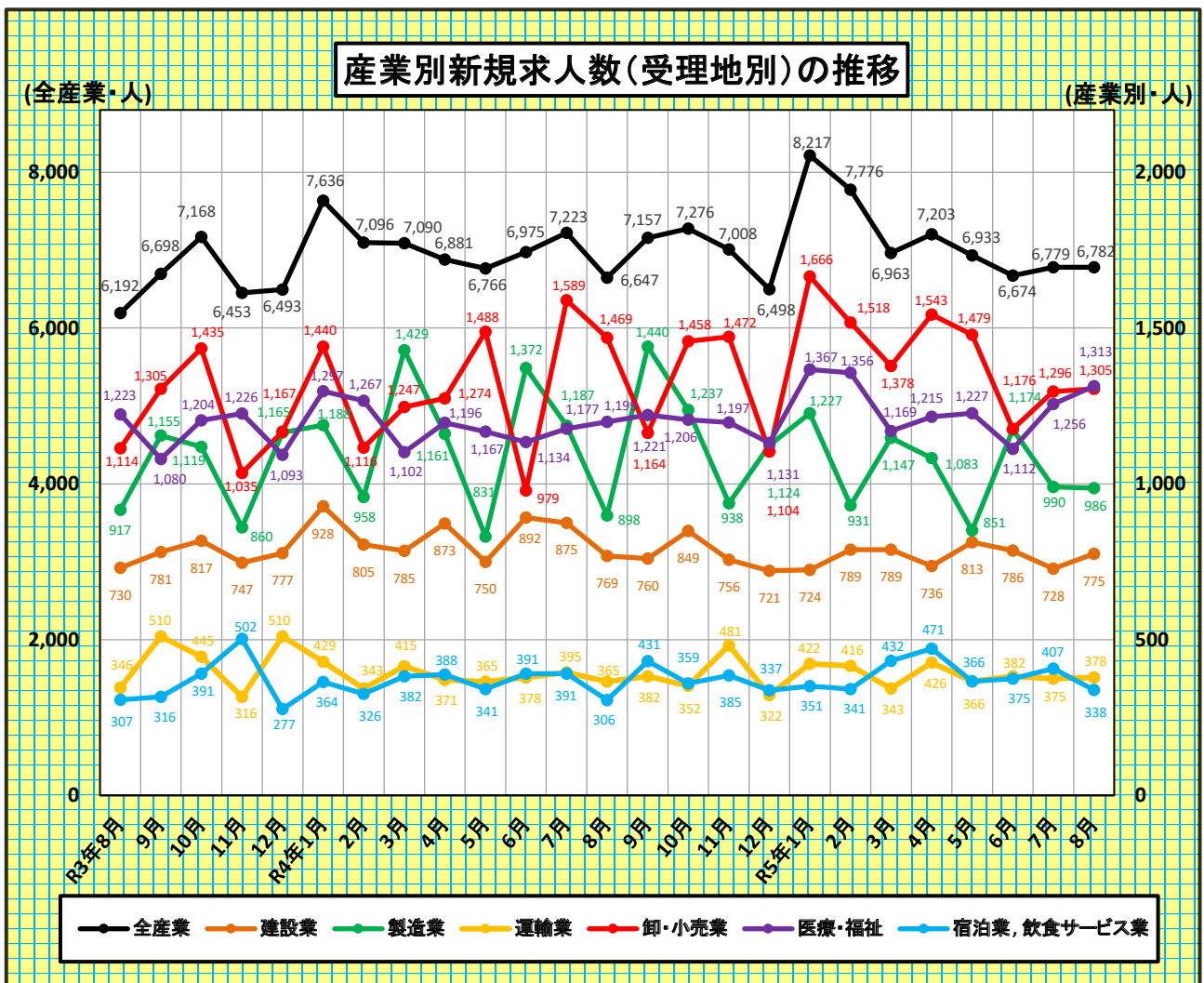
表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

産業	年月	令和4年度		令和5年6月		7月		8月	
		前年度比	前年同月比	前年度比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月差
農・林・漁・鉱業		650	12.5	47	11.9	50	13.6	40	▲ 24.5 ▲ 13
建設業		10,318	▲ 0.3	847	▲ 13.7	806	▲ 14.7	819	0.5 4
製造業		13,723	8.4	1,190	▲ 14.8	1,021	▲ 16.0	984	4.6 43
食料品製造業		1,760	5.9	137	1.5	127	▲ 32.8	109	0.0 0
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)		2,821	15.5	236	▲ 15.4	222	▲ 7.5	204	5.2 10
プラスチック製品製造業		810	8.0	53	▲ 36.9	40	▲ 60.8	54	8.0 4
金属製品製造業		1,002	11.5	99	32.0	61	▲ 31.5	82	▲ 20.4 ▲ 21
はん用・生産用機械器具製造業		1,273	36.3	101	▲ 30.3	98	▲ 9.3	67	▲ 27.2 ▲ 25
電気機械器具製造業		490	▲ 8.8	60	22.4	30	▲ 41.2	29	52.6 10
電子部品・デバイス製造業		774	▲ 28.5	82	▲ 32.2	37	▲ 44.8	21	▲ 16.0 ▲ 4
眼鏡等製造業		1,525	22.5	139	▲ 3.5	164	54.7	127	1.6 2
電気・ガス・熱供給・水道業		74	51.0	9	50.0	6	500.0	5	25.0 1
情報通信業		1,288	25.7	100	▲ 16.0	108	▲ 10.7	58	▲ 39.6 ▲ 38
運輸業、郵便業		4,808	▲ 2.6	399	▲ 4.1	376	▲ 0.5	407	1.8 7
卸売業、小売業		16,460	6.0	1,353	8.6	1,126	▲ 21.6	1,418	▲ 5.5 ▲ 83
金融業、保険業		702	34.7	65	▲ 13.3	73	0.0	54	38.5 15
不動産業、物品賃貸業		1,196	17.4	105	▲ 26.1	64	▲ 12.3	95	18.8 15
学術研究、専門・技術サービス業		2,285	4.2	194	▲ 4.0	175	17.4	165	▲ 30.4 ▲ 72
宿泊業、飲食サービス業		6,304	16.3	520	▲ 2.1	577	12.0	532	1.5 8
生活関連サービス業、娯楽業		3,969	▲ 4.9	252	▲ 28.6	303	▲ 6.2	303	▲ 22.3 ▲ 87
医療、福祉		14,949	1.6	1,135	▲ 2.8	1,304	8.3	1,334	8.8 108
教育、学習支援業		1,497	8.5	77	▲ 35.3	86	▲ 23.2	131	11.0 13
複合サービス事業		599	12.6	34	54.5	91	85.7	88	69.2 36
サービス業(他に分類されないもの)		8,948	5.8	780	8.5	824	8.6	834	24.9 166
《職業紹介・労働者派遣業》		1,944	10.6	146	36.4	208	▲ 3.7	203	69.2 83
公務・その他		3,370	45.6	274	55.7	117	15.8	102	30.8 24
合計		91,140	6.1	7,381	▲ 4.3	7,107	▲ 5.2	7,369	2.0 147

労働市場月報

令和5年8月



福井労働局職業安定部職業安定課

第4表 産業別 新規求人 充足状況 (就業地別)

(新規学卒者を除きパートを含む)

	新規求人数				対前年同 月増減率	充足数 令和5年8月
	令和5年8月		令和4年8月			
		うちパート		うちパート		
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	39	23	53	33	▲ 26.4	7
C 鉱業 (05)	1	0	0	0	-	0
D 建設業 (06~08)	819	54	815	61	0.5	51
(06 総合工事業)	450	35	465	41	▲ 3.2	30
E 製造業 (09~32)	984	213	941	227	4.6	219
09 食料品製造業	109	61	109	78	0.0	26
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	1	19	3	▲ 15.8	2
11 繊維工業	204	38	194	50	5.2	42
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	2	25	2	▲ 20.0	8
13 家具・装備品製造業	21	5	14	1	50.0	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	8	28	7	▲ 21.4	5
15 印刷・同関連業	36	4	43	3	▲ 16.3	4
16 化学工業	45	13	27	5	66.7	12
17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	3	0	33.3	0
18 プラスチック製品製造業	54	8	50	16	8.0	12
19 ゴム製品製造業	3	0	1	0	200.0	2
21 窯業・土石製品製造業	33	3	21	0	57.1	5
22 鉄鋼業	4	0	5	0	▲ 20.0	2
23 非鉄金属製造業	46	2	12	0	283.3	5
24 金属製品製造業	82	8	103	14	▲ 20.4	12
25 はん用機械器具製造業	36	3	48	2	▲ 25.0	8
26 生産用機械器具製造業	31	1	44	5	▲ 29.5	12
27 業務用機械器具製造業	10	2	7	5	42.9	6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	7	25	7	▲ 16.0	9
29 電気機械器具製造業	29	10	19	5	52.6	6
(293,294,301 民生用電気機器等)	9	6	4	2	125.0	6
(296,297,302,303,28 電子機器等)	24	8	28	7	▲ 14.3	10
30 情報通信機械器具製造業	2	1	1	0	100.0	1
31 輸送用機械器具製造業	29	1	18	3	61.1	2
(311 自動車・同附属品製造業)	25	1	15	1	66.7	2
20,32 その他の製造業	127	35	125	21	1.6	35
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	0	4	0	25.0	1
G 情報通信業 (37~41)	58	15	96	20	▲ 39.6	9
39 情報サービス業	27	3	70	18	▲ 61.4	5
H 運輸業・郵便業 (42~49)	407	107	400	96	1.8	58
I 卸売業・小売業 (50~61)	1,418	695	1,501	763	▲ 5.5	148
50~55 卸売業	281	74	306	109	▲ 8.2	59
56~61 小売業	1,137	621	1,195	654	▲ 4.9	89
J 金融業・保険業 (62~67)	54	18	39	9	38.5	6
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	95	32	80	44	18.8	9
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	165	36	237	82	▲ 30.4	25
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	532	366	524	386	1.5	43
75 宿泊業	165	104	96	52	71.9	24
76 飲食店	358	256	397	309	▲ 9.8	17
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	303	142	390	205	▲ 22.3	25
O 教育、学習支援業 (81, 82)	131	94	118	72	11.0	20
P 医療、福祉 (83~85)	1,334	637	1,226	591	8.8	196
83 医療業	464	178	424	150	9.4	53
85 社会保険・社会福祉・介護事業	860	457	799	440	7.6	141
Q 複合サービス事業 (86, 87)	88	36	52	10	69.2	14
R サービス業(その他に分類されないもの)(88~96)	834	375	668	299	24.9	100
91 職業紹介・労働者派遣業	203	57	120	38	69.2	6
S, T 公務・その他 (97~99)	102	64	78	54	30.8	30
合計	7,369	2,907	7,222	2,952	2.0	961

(注)就業地別の新規求人数とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に新規求人数を集計して算出したものである。

第8表 事業主都合離職者状況

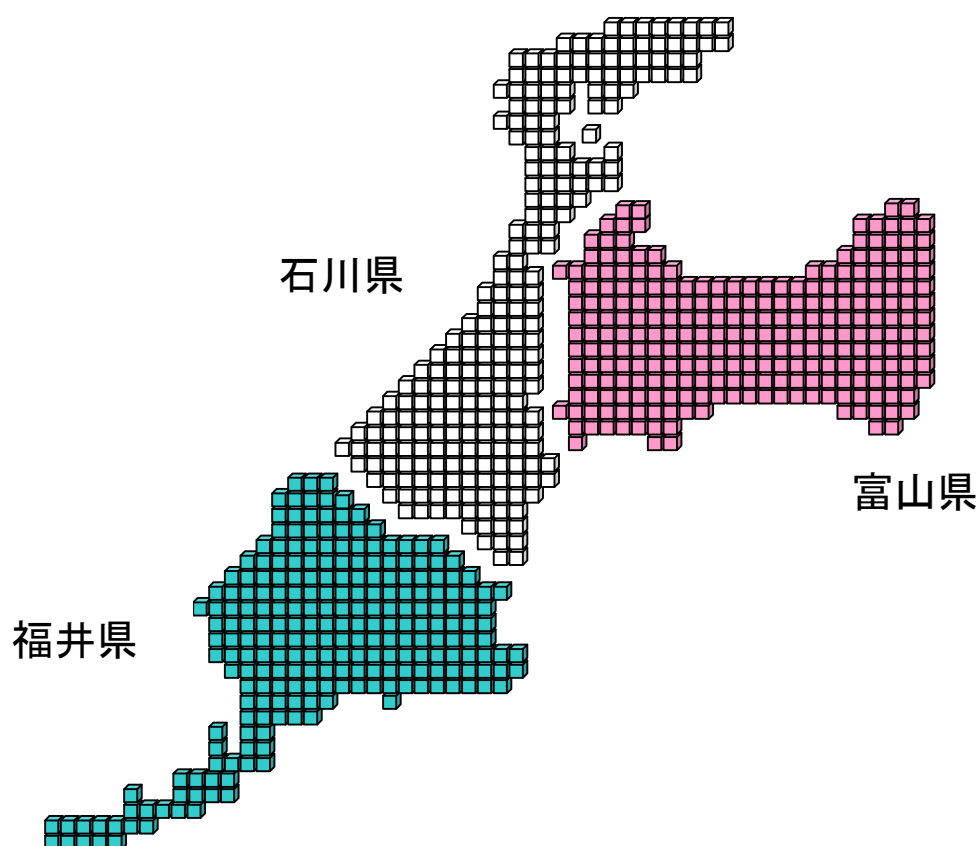
単位:人

産業別 月別	農林・ 漁業・ 鉱業	建設業	製造業	製 造 業 の 内 訳							運輸業・ 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業・ 保険業	医療・ 福祉	複合サー ビス事業 ・ サービ ス業	公 務 ・ その他	計
				食品 飲料等	繊維 工業	金属 製品	はん用 生産用 機械 器具	業務用 機械 器具	電気 機械 器具	その他							
令和3年度	32	256	652	20	325	16	6	14	60	211	75	281	8	160	132	345	1,941
令和4年度	25	244	880	76	116	14	14	5	47	608	75	360	15	130	185	417	2,331
4年 8月	0	20	118	0	20	1	2	0	2	93	7	38	0	20	17	16	236
9月	1	18	24	3	6	1	2	1	0	11	0	33	2	1	5	26	110
10月	1	14	17	1	8	1	0	0	4	3	6	35	1	17	32	21	144
11月	0	8	11	0	4	0	0	1	1	5	7	25	2	4	7	24	88
12月	2	19	24	4	7	1	2	0	7	3	4	53	0	3	13	14	132
5年 1月	4	28	25	1	5	0	3	0	4	12	6	18	4	22	8	29	144
2月	2	9	37	2	25	0	1	2	3	4	9	51	1	2	14	44	169
3月	0	19	43	10	16	1	0	0	8	8	7	33	0	6	14	17	139
4月	2	43	137	27	53	3	0	1	1	52	7	37	2	50	56	121	455
5月	0	23	47	11	24	0	1	1	2	8	3	28	0	8	17	29	155
6月	0	24	74	3	57	2	1	1	4	6	3	33	2	15	9	26	186
7月	1	23	35	0	20	2	0	0	5	8	5	49	3	9	15	91	231
8月	2	9	13	0	8	0	1	0	0	4	10	51	1	2	6	25	119

(参考) 有効求人倍率(一般)の推移 (新規学卒及びパートを除く) (原数値・受理地別)

年 月	4年 8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	1.95	1.99	1.96	2.03	2.06	2.00	1.89	1.79	1.75	1.80	1.84	1.86	1.84
前年同月倍率	1.84	1.86	1.89	1.94	2.06	2.02	2.09	1.97	1.88	1.87	1.95	1.96	1.95
対前年同月差(ポイント)	0.11	0.13	0.07	0.09	0.00	-0.02	-0.20	-0.18	-0.13	-0.07	-0.11	-0.10	-0.11

管内 経済情勢 報告




令 和 5 年 7 月

財 務 省 北 陸 財 務 局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」







項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が好調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品の動きがやや落ち着いていることから、前年を下回っているものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っており、全体では緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、好調となっている。ホームセンター販売は、日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、テレビや白物家電の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。以上のことから、個人消費については、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 消費者の支出が旅行や外食に向いており、高額品の動きがやや落ち着いているものの、依然としてコロナ前は上回っている。(百貨店)
- 販売価格上昇の影響もあり、飲食料品の売上は前年を上回っているが、節約意識の影響で、ポイントが多く付く日にまとめ買いをする動きが顕著になっており、それ以外の日は客数や買上点数が減少している。(スーパー)
- 観光地周辺の店舗を中心に客数が増加しており、おにぎりなど米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品を中心に、他業態よりも価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。また、マスク等の売上は前年を下回る一方、外出機会の増加から化粧品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 物価高による節約意識の影響から他業態との競合が増しており、日用品の買上点数が減少している。(ホームセンター)
- 物価高による節約意識から、家電の買い替えを遅らせる動きがみられており、テレビや白物家電の動きが鈍い。(家電大型専門店)
- 納車までの期間は徐々に短くなってきている。また、人気車種を中心に受注は順調に推移している。(自動車販売店)
- 旅行意欲の高まりによって、夏休みシーズンの予約についても順調に入ってきている。(温泉地)
- 国内内容、インバウンドともに増加しており、特に飲食店の客数が回復している。(商業施設)
- 国内旅行は、北海道や沖縄などの遠方リゾート地が人気で、宿泊日数も長期化している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが下げ止まりつつあるほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。生産用機械は、繊維機械が拡大しているほか、金属加工機械が増加しているものの、半導体製造装置が弱い動きとなっていることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱含んでいるほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、足踏みの状況にある。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

- スマートフォン向けについては、中国メーカーの在庫調整も進んできたようで徐々に受注が戻ってきている。(電子部品・デバイス)
- ジェネリック医薬品の需要が引き続き増加しており、生産が追い付いていない。(化学)
- 半導体製造装置については、世界的なメモリ需要の低迷を受けて海外の取引先が投資を控えているため、当社の生産台数が減少している。(生産用機械)
- 持家の着工戸数が減少していることから、引き続き住宅用建材やエクステリアが弱含んでいるほか、ビル用建材についても動きが鈍くなっている。(金属製品)
- 車両資材(カーシート)については、自動車減産の影響が解消に向かっており、回復してきている。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は緩やかに低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 即戦力を必要としている企業では、特に人員確保に苦労している。また、賃上げもできていないため、若者を募集しても応募がほとんどない。(繊維、業界団体)
- 依然として人材の取り合いになっており、特に食品売場が足りていないため、今後の懸念材料となっている。(小売)
- 温泉旅館では、休日で宿泊客からのニーズが高くて、人手が足りず予約を断ったり、旅館にせざるを得なかったりすることもある。(観光協会)
- 物価高などを背景として、収入増を目的にパートから正社員への転換やダブルワークを求める動きがみられ、求職者は増加している。賃上げの流れもあり、より良い条件の職場に転職したいというニーズがある。(労働局)

- **設備投資** 「5年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、情報通信などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具) ➢ 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険) ➢ 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)

- **企業収益** 「5年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では5年7-9月期、5年10-12月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

- **住宅建設** 「弱含んでいる」
 - 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

- **公共事業** 「前年を下回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

- **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

- **企業倒産** 「前年を上回っている」
 - 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

- **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福井県	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は弱含んでいる。また、雇用情勢は、持ち直している。

速報

福井県鉱工業指数

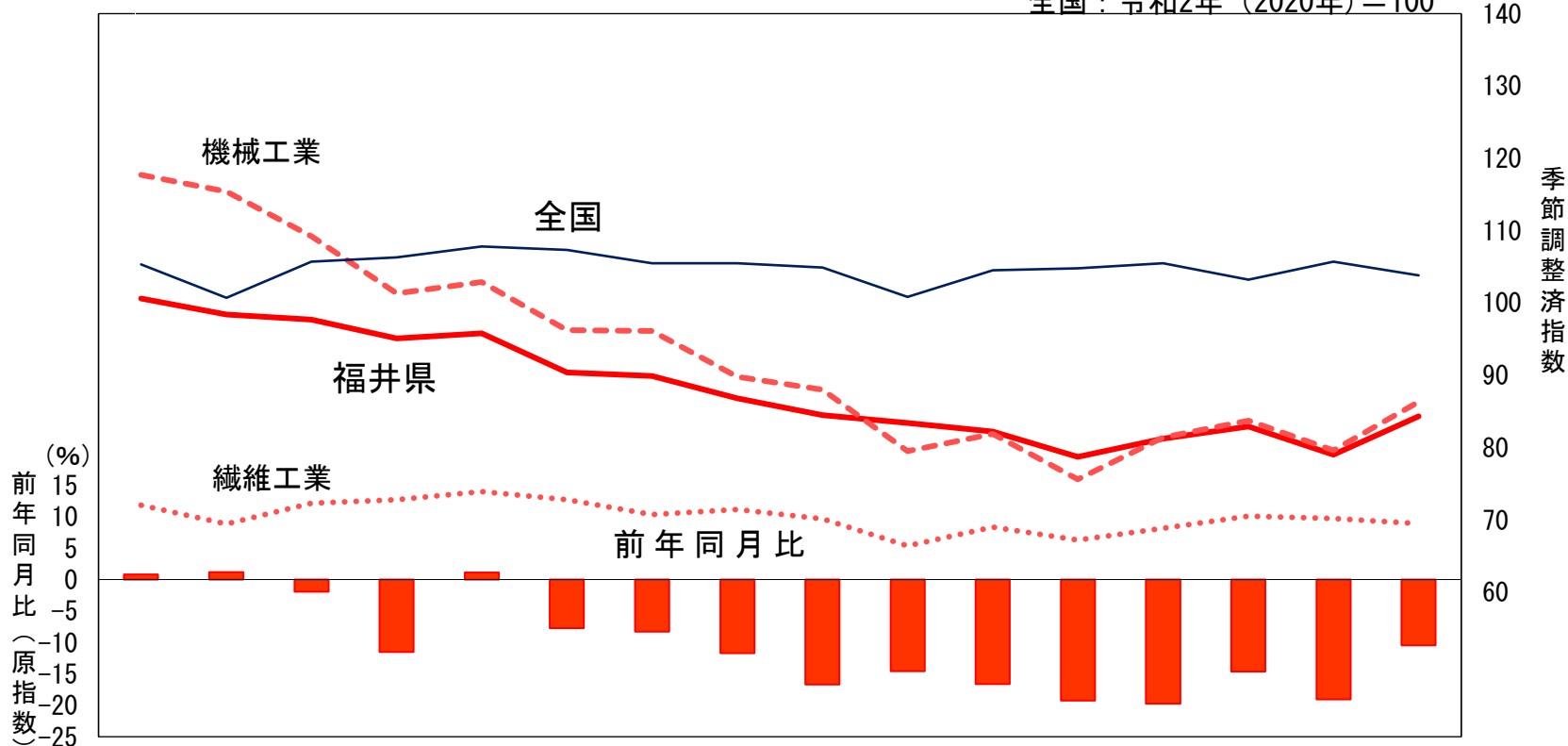
(令和5年7月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和5年7月分)
(織物生産・染色整理)

☆ 令和5年7月の生産指数は84.3で、前月比6.7%上昇(前年同月比10.5%低下)となった。

鉱工業生産指数の動き

福井：平成27年(2015年) = 100
全国：令和2年(2020年) = 100



	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
福井県	100.6	98.4	97.7	95.1	95.8	90.4	89.9	86.8	84.5	83.4	82.2	78.7	81.2	82.9	79.0	84.3
機械工業	117.7	115.4	109.2	101.3	102.9	96.2	96.1	89.8	88.0	79.5	81.9	75.6	81.4	83.7	79.6	86.3
繊維工業	72.0	69.4	72.3	72.8	73.9	72.8	70.7	71.4	70.1	66.4	69.0	67.2	68.8	70.5	70.2	69.5
前年同月比	0.8	1.2	▲2.0	▲11.5	1.1	▲7.7	▲8.3	▲11.7	▲16.7	▲14.6	▲16.6	▲19.3	▲19.7	▲14.6	▲19.1	▲10.5
全国	105.3	100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8

福井県未来創造部統計調査課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>

目 次

1 鋳工業指数

1	概況	1
2	業種別動向	1
3	特殊分類別動向	1
4	鋳工業指数の推移	2
5	福井県鋳工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6	福井県鋳工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7	福井県鋳工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8	業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)の動き	6
9	在庫循環の推移	7

2 生産動態統計調査概要

1	織物生産	8
2	染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鋳工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鋳工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鋳工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対 象 等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鋳工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鋳工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鋳工業指数

令和5年7月の鋳工業生産動向

1 概況

令和5年7月の生産指数は前月比6.7%上昇（前年同月比10.5%低下）となった。
また、出荷指数は前月比3.9%上昇（前年同月比1.7%上昇）、在庫指数は前月比0.8%低下（前年同月比3.0%低下）となった。

平成27年(2015年)=100

項目	季節調整済指数			原指数		
	5年6月	5年7月	前月比 %	4年7月	5年7月	前年同月比 %
生産指数	79.0	84.3	6.7	94.5	84.6	▲ 10.5
出荷指数	90.9	94.4	3.9	92.6	94.2	1.7
在庫指数	124.9	123.9	▲ 0.8	134.5	130.4	▲ 3.0

- ・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなければ低下。
- ・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
- ・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

2 業種別動向(対前月比)

項目	業種数	うち主な業種（22業種のうちの15業種）															
		非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業				食料品工業	その他の工業	
											織物	染色整理	衣類	その他の繊維			
生産	上昇 6業種	↑ (3)		↑ (2)	↑	X		↑ (1)				↑					↑
	低下 8業種		↓ (1)			X	↓		↓ (2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓ (3)	
出荷	上昇 6業種	↑ (3)		↑ (2)		X		↑ (1)			↑	↑					↑
	低下 8業種		↓ (1)		↓ (3)	X	↓		↓ (2)	↓			↓	↓	↓	↓	
在庫	上昇 9業種	↑	X			X	↑ (2)	↑ (1)	↑ (3)	↑		↑	↑	↑	↑		
	低下 3業種		X	↓ (3)	↓ (1)	X					↓ (2)						

- ・()の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したものの。
- ・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。

3 特殊分類別動向

項目		生産指数	出荷指数	在庫指数
		前月比 %	前月比 %	前月比 %
最終需要財	投資財			
	資本財	46.6	30.6	▲ 4.7
	建設財	▲ 1.4	▲ 1.0	10.0
	消費財			
	耐久消費財	3.0	▲ 0.1	▲ 0.7
	非耐久消費財	36.0	39.4	▲ 1.4
生産財		0.5	▲ 4.1	▲ 0.8

- ・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。通信用電線・ケーブル、機械プレス等
- ・建設財：建築工事用の資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事用の資材。鉄骨、生コンクリート等
- ・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数1年以上、購入単価が比較的高いもの。眼鏡枠および部品、木製いす等
- ・非耐久消費財：主として家計家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。そう菜、下着（ニット製）等
- ・生産財：鋳工業および他産業に原材料として投入される製品。セラミックコンデンサ、ポリエステル長繊維織物等

4 鋳工業指数の推移

<平成27年(2015年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 2 年	94.6	▲ 6.3	-	94.9	▲ 7.8	-	97.7	▲ 5.1	-
令 和 3 年	98.7	4.3	-	98.4	3.7	-	109.1	11.7	-
令 和 4 年	94.3	▲ 4.5	-	95.0	▲ 3.5	-	130.7	19.8	-
令 和 4 年 4~6月期	98.9	0.6	▲ 0.1	98.6	0.6	▲ 0.8	124.8	4.1	22.6
7~9月期	93.8	▲ 5.2	▲ 6.4	94.4	▲ 4.3	▲ 5.4	132.3	6.0	26.7
10~12月期	87.1	▲ 7.1	▲ 12.3	90.1	▲ 4.6	▲ 7.3	134.4	1.6	19.8
令 和 5 年 1~3月期	81.4	▲ 6.5	▲ 17.0	85.0	▲ 5.7	▲ 12.7	133.2	▲ 0.9	11.1
4~6月期	81.0	▲ 0.5	▲ 17.9	88.8	4.5	▲ 9.7	124.9	▲ 6.2	0.1
令 和 4 年 4月	100.6	3.2	0.8	101.6	4.5	1.4	121.2	1.1	21.7
5月	98.4	▲ 2.2	1.2	98.1	▲ 3.4	2.1	119.8	▲ 1.2	18.7
6月	97.7	▲ 0.7	▲ 2.0	96.0	▲ 2.1	▲ 5.5	124.8	4.2	22.6
7月	95.1	▲ 2.7	▲ 11.5	94.1	▲ 2.0	▲ 12.4	127.8	2.4	24.4
8月	95.8	0.7	1.1	95.7	1.7	▲ 0.4	130.7	2.3	27.3
9月	90.4	▲ 5.6	▲ 7.7	93.3	▲ 2.5	▲ 2.6	132.3	1.2	26.7
10月	89.9	▲ 0.6	▲ 8.3	91.7	▲ 1.7	▲ 3.4	132.8	0.4	23.6
11月	86.8	▲ 3.4	▲ 11.7	89.5	▲ 2.4	▲ 8.5	133.1	0.2	21.2
12月	84.5	▲ 2.6	▲ 16.7	89.1	▲ 0.4	▲ 9.6	134.4	1.0	19.8
令 和 5 年 1月	83.4	▲ 1.3	▲ 14.6	85.9	▲ 3.6	▲ 11.7	134.5	0.1	19.0
2月	82.2	▲ 1.4	▲ 16.6	84.9	▲ 1.2	▲ 13.1	134.5	0.0	15.4
3月	78.7	▲ 4.3	▲ 19.3	84.3	▲ 0.7	▲ 13.3	133.2	▲ 1.0	11.1
4月	81.2	3.2	▲ 19.7	88.1	4.5	▲ 14.1	132.1	▲ 0.8	8.7
5月	82.9	2.1	▲ 14.6	87.3	▲ 0.9	▲ 9.3	131.0	▲ 0.8	9.4
6月	79.0	▲ 4.7	▲ 19.1	90.9	4.1	▲ 5.3	124.9	▲ 4.7	0.1
7月	84.3	6.7	▲ 10.5	94.4	3.9	1.7	123.9	▲ 0.8	▲ 3.0

<令和2年(2020年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 2 年	100.0	▲ 10.4	-	100.0	▲ 10.7	-	92.6	▲ 8.3	-
令 和 3 年	105.4	5.4	-	104.4	4.4	-	98.5	6.4	-
令 和 4 年	105.3	▲ 0.1	-	103.9	▲ 0.5	-	101.2	2.7	-
令 和 4 年 4~6月期	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	103.4	▲ 0.6	▲ 3.8	99.9	▲ 1.5	4.7
7~9月期	107.1	3.1	4.0	105.2	1.7	4.1	103.4	3.5	6.2
10~12月期	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	103.7	▲ 1.4	0.1	103.1	▲ 0.3	2.7
令 和 5 年 1~3月期	103.4	▲ 1.8	▲ 1.3	102.7	▲ 1.0	▲ 0.7	103.8	0.7	2.3
4~6月期	104.8	1.4	1.0	104.3	1.6	1.0	105.8	1.9	5.9
令 和 4 年 4月	105.3	▲ 0.4	▲ 4.7	105.0	0.3	▲ 4.6	97.9	▲ 3.5	4.4
5月	100.7	▲ 4.4	▲ 2.7	101.0	▲ 3.8	▲ 3.3	98.4	0.5	4.5
6月	105.7	5.0	▲ 3.0	104.2	3.2	▲ 3.3	99.9	1.5	4.7
7月	106.3	0.6	▲ 1.8	104.9	0.7	▲ 2.1	100.6	0.7	5.1
8月	107.8	1.4	5.7	105.7	0.8	5.5	101.7	1.1	6.2
9月	107.3	▲ 0.5	8.7	105.0	▲ 0.7	9.6	103.4	1.7	6.2
10月	105.5	▲ 1.7	3.1	104.4	▲ 0.6	4.7	103.2	▲ 0.2	5.0
11月	105.5	0.0	▲ 1.4	104.0	▲ 0.4	▲ 0.8	103.2	0.0	3.5
12月	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.8	▲ 1.2	▲ 3.1	103.1	▲ 0.1	2.7
令 和 5 年 1月	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	99.5	▲ 3.2	▲ 2.9	102.4	▲ 0.7	2.4
2月	104.5	3.7	▲ 0.6	103.8	4.3	0.7	103.4	1.0	1.6
3月	104.8	0.3	▲ 0.8	104.7	0.9	0.0	103.8	0.4	2.3
4月	105.5	0.7	▲ 0.7	104.5	▲ 0.2	▲ 1.3	103.7	▲ 0.1	6.0
5月	103.2	▲ 2.2	4.2	103.3	▲ 1.1	4.0	105.6	1.8	7.3
6月	105.7	2.4	0.0	105.0	1.6	0.8	105.8	0.2	5.9
7月	103.8	▲ 1.8	▲ 2.3	103.1	▲ 1.8	▲ 1.7	106.4	0.6	5.7

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鋳工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 福井県、全国ともに令和4年までの数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年7月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数				
		4年7月	5年6月	5年7月	前年同月比 (%)	5年6月	5年7月	前月比 (%)		
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	94.5	81.0	84.6	▲ 10.5	79.0	84.3	6.7	
	製造工業	9,989.3	94.5	81.0	84.6	▲ 10.5	79.0	84.3	6.7	
	鉄鋼業	108.9	120.6	116.3	113.4	▲ 6.0	117.7	116.1	▲ 1.4	
	非鉄金属工業	520.4	96.4	101.3	103.1	7.0	95.1	100.5	5.7	
	金属製品工業	370.9	127.1	119.4	98.0	▲ 22.9	113.7	99.1	▲ 12.8	
	はん用機械工業	104.4	80.5	67.3	64.7	▲ 19.6	55.7	64.9	16.5	
	生産用機械工業	509.4	24.2	39.9	65.1	169.0	44.2	67.3	52.3	
	業務用機械工業	15.3	X	X	X	X	X	X	X	
	電子部品・デバイス工業	2,479.3	113.0	72.7	74.7	▲ 33.9	70.6	71.6	1.4	
	電気機械工業	391.2	128.6	148.7	157.7	22.6	154.8	170.5	10.1	
	輸送機械工業	583.4	103.0	X	X	X	X	X	X	
	窯業・土石製品工業	317.9	104.0	91.3	84.0	▲ 19.2	81.6	79.9	▲ 2.1	
	化学工業	1,268.8	95.6	52.8	87.9	▲ 8.1	51.8	80.6	55.6	
	プラスチック製品工業	684.7	89.8	94.5	84.3	▲ 6.1	93.4	88.7	▲ 5.0	
	パルプ・紙・紙加工品工業	222.0	44.8	45.1	44.7	▲ 0.2	42.0	41.8	▲ 0.5	
	繊維工業	1,487.0	71.3	71.2	68.5	▲ 3.9	70.2	69.5	▲ 1.0	
	化学繊維・紡績	95.0	55.0	56.6	55.6	1.1	55.9	57.7	3.2	
	織物	417.9	90.7	91.0	88.4	▲ 2.5	90.1	89.7	▲ 0.4	
	染色整理	414.9	86.2	88.9	86.5	0.3	87.7	89.7	2.3	
	衣類	377.5	30.1	30.7	26.2	▲ 13.0	30.4	26.6	▲ 12.5	
	その他の繊維	181.7	86.6	76.9	76.3	▲ 11.9	75.2	74.7	▲ 0.7	
	食料品工業	243.1	66.1	96.3	84.3	27.5	118.2	109.6	▲ 7.3	
	家具・木製品工業	109.1	175.2	70.2	74.9	▲ 57.2	68.0	75.4	10.9	
	その他の工業	573.5	94.8	105.0	91.8	▲ 3.2	99.2	100.3	1.1	
	鉱業	10.7	X	X	X	X	X	X	X	
	特 殊 分 類	最終需要財	3,461.9	78.1	78.2	85.4	9.3	77.1	89.7	16.3
		投資財	1,599.1	83.6	92.8	99.8	19.4	92.0	104.0	13.0
資本財		849.9	43.0	50.3	70.7	64.4	48.9	71.7	46.6	
建設財		749.2	129.7	141.1	132.7	2.3	136.9	135.0	▲ 1.4	
消費財		1,862.8	73.4	65.6	73.2	▲ 0.3	62.0	71.2	14.8	
耐久消費財		650.0	101.4	103.8	92.9	▲ 8.4	98.8	101.8	3.0	
非耐久消費財		1,212.8	58.4	45.1	62.5	7.0	41.9	57.0	36.0	
生産財	6,538.1	103.2	82.6	84.2	▲ 18.4	81.7	82.1	0.5		

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,008.4	103.1	98.0	106.0	2.8	98.4	105.4	7.1
機械工業	4,083.0	100.9	81.3	86.6	▲ 14.2	79.6	86.3	8.4
一般機械工業	629.1	34.4	45.7	66.1	92.2	47.3	71.0	50.1
化学工業(除.医薬品)	780.7	115.6	75.9	98.1	▲ 15.1	78.7	95.6	21.5
電力・ガス事業	1,008.4	188.7	265.9	318.5	68.8	301.1	300.9	▲ 0.1

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年7月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		4年7月	5年6月	5年7月	前年同月比 (%)	5年6月	5年7月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	92.6	91.4	94.2	1.7	90.9	94.4	3.9
	製 造 工 業	9,994.2	92.6	91.4	94.2	1.7	90.9	94.4	3.9
	鉄 鋼 業	160.0	128.2	123.7	120.0	▲ 6.4	124.2	123.5	▲ 0.6
	非 鉄 金 属 工 業	861.1	99.3	104.5	107.1	7.9	97.7	104.8	7.3
	金 属 製 品 工 業	348.3	127.6	119.3	109.4	▲ 14.3	119.7	107.8	▲ 9.9
	は ん 用 機 械 工 業	122.8	83.9	90.1	84.3	0.5	77.5	72.9	▲ 5.9
	生 産 用 機 械 工 業	471.8	24.1	42.9	63.2	162.2	48.3	65.0	34.6
	業 務 用 機 械 工 業	14.3	X	X	X	X	X	X	X
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	1,918.0	107.3	98.2	109.2	1.8	103.6	102.4	▲ 1.2
	電 気 機 械 工 業	682.0	123.2	140.1	146.0	18.5	141.9	157.8	11.2
	輸 送 機 械 工 業	852.7	101.7	X	X	X	X	X	X
	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	265.5	101.1	92.9	81.0	▲ 19.9	84.2	77.3	▲ 8.2
	化 学 工 業	1,244.6	82.1	62.7	71.5	▲ 12.9	59.8	67.7	13.2
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	671.9	94.2	90.6	86.4	▲ 8.3	90.3	86.3	▲ 4.4
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	294.1	65.6	61.3	59.5	▲ 9.3	61.1	56.8	▲ 7.0
	織 維 工 業	1,383.8	69.0	70.3	65.9	▲ 4.5	70.7	72.1	2.0
	化 学 織 維 ・ 紡 績	86.1	49.3	50.7	52.8	7.1	53.1	54.8	3.2
	織 物	293.6	86.9	87.2	85.3	▲ 1.8	85.5	88.5	3.5
	染 色 整 理	472.9	84.9	87.6	83.1	▲ 2.1	84.5	86.0	1.8
	衣 類	352.2	29.3	34.6	25.6	▲ 12.6	39.9	39.1	▲ 2.0
そ の 他 の 織 維	179.0	85.3	76.9	74.2	▲ 13.0	75.5	73.2	▲ 3.0	
食 料 品 工 業	192.2	82.2	97.0	99.2	20.7	109.8	105.4	▲ 4.0	
家 具 ・ 木 製 品 工 業	73.6	156.6	115.8	149.9	▲ 4.3	112.0	152.3	36.0	
そ の 他 の 工 業	437.5	94.8	105.0	91.8	▲ 3.2	99.2	100.3	1.1	
鉱 業	5.8	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,245.9	81.6	86.7	92.8	13.7	86.2	99.0	14.8
	投 資 財	1,736.4	89.7	105.0	109.2	21.7	104.4	112.6	7.9
	資 本 財	944.1	47.3	59.0	75.2	59.0	57.9	75.6	30.6
	建 設 財	792.3	140.3	159.9	149.8	6.8	157.1	155.6	▲ 1.0
	消 費 財	1,509.5	72.3	65.6	73.9	2.2	63.4	75.1	18.5
	耐 久 消 費 財	482.8	94.6	102.1	90.1	▲ 4.8	95.7	95.6	▲ 0.1
	非 耐 久 消 費 財	1,026.7	61.8	48.4	66.2	7.1	46.5	64.8	39.4
生 産 財	6,754.1	97.9	93.6	94.9	▲ 3.1	95.8	91.9	▲ 4.1	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,389.7	104.4	112.7	121.7	16.6	118.6	120.2	1.3
機 械 工 業	4,061.6	98.2	100.9	109.5	11.5	104.9	108.1	3.1
一 般 機 械 工 業	608.9	37.0	53.7	68.7	85.7	55.9	68.3	22.2
化学工業(除.医薬品)	886.9	89.6	81.5	71.5	▲ 20.2	83.3	72.8	▲ 12.6
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,389.7	188.9	266.3	319.0	68.9	301.6	301.3	▲ 0.1

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和5年7月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		4年7月	5年6月	5年7月	前年同月比 (%)	5年6月	5年7月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	134.5	129.7	130.4	▲ 3.0	124.9	123.9	▲ 0.8
	製造工業	9,987.4	134.6	129.7	130.4	▲ 3.1	124.9	123.9	▲ 0.8
	鉄鋼業	70.1	164.3	193.5	182.0	10.8	202.3	188.8	▲ 6.7
	非鉄金属工業	240.9	107.6	124.6	126.0	17.1	118.9	125.5	5.6
	金属製品工業	21.8	X	X	X	X	X	X	X
	はん用機械工業	183.3	108.7	162.3	138.8	27.7	146.1	130.2	▲ 10.9
	生産用機械工業	77.9	107.7	93.6	93.6	▲ 13.1	92.7	92.5	▲ 0.2
	業務用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,346.1	360.8	337.6	313.8	▲ 13.0	300.7	281.3	▲ 6.5
	電気機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送機械工業	158.2	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	332.1	91.3	83.6	92.5	1.3	84.3	93.6	11.0
	化学工業	3,195.5	122.0	100.7	105.7	▲ 13.4	95.5	96.7	1.3
	プラスチック製品工業	824.6	90.7	105.0	102.8	13.3	101.6	104.0	2.4
	パルプ・紙・紙加工品工業	558.0	64.4	70.0	72.1	12.0	67.4	67.8	0.6
	繊維工業	2,774.3	73.6	84.3	88.9	20.8	89.6	90.7	1.2
	化学繊維・紡績	725.7	49.6	59.9	61.0	23.0	58.9	60.3	2.4
	織物	374.0	129.4	183.5	187.8	45.1	181.7	180.4	▲ 0.7
	染色整理	528.2	94.5	100.6	104.4	10.5	101.9	105.5	3.5
	衣類	760.6	44.0	46.5	56.6	28.6	63.6	65.6	3.1
	その他の繊維	385.8	94.1	85.9	88.1	▲ 6.4	87.3	88.1	0.9
	食料品工業	22.7	117.1	124.5	125.3	7.0	123.7	123.8	0.1
	家具・木製品工業	181.9	185.7	152.7	228.0	22.8	153.6	229.7	49.5
	その他の工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	12.6	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最終需要財	1,687.9	84.6	90.5	93.1	10.0	98.0	97.4
投資財		658.9	103.6	113.8	112.0	8.1	110.2	110.8	0.5
資本財		308.6	118.3	148.5	135.4	14.5	137.0	130.6	▲ 4.7
建設財		350.3	90.6	83.2	91.4	0.9	84.1	92.5	10.0
消費財		1,029.0	72.5	75.6	81.0	11.7	89.2	88.4	▲ 0.9
耐久消費財		141.0	207.0	162.9	161.9	▲ 21.8	164.6	163.5	▲ 0.7
非耐久消費財		888.0	51.1	61.8	68.2	33.5	78.7	77.6	▲ 1.4
生産財	8,312.1	144.7	137.6	138.0	▲ 4.6	130.1	129.1	▲ 0.8	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	10,000.0	134.5	129.7	130.4	▲ 3.0	124.9	123.9	▲ 0.8
機械工業	1,765.5	300.6	288.5	268.0	▲ 10.8	260.0	242.5	▲ 6.7
一般機械工業	261.2	108.4	141.8	125.3	15.6	130.3	119.9	▲ 8.0
化学工業(除.医薬品)	3,195.5	122.0	100.7	105.7	▲ 13.4	95.5	96.7	1.3
電力・ガス事業	—	—	—	—	—	—	—	—

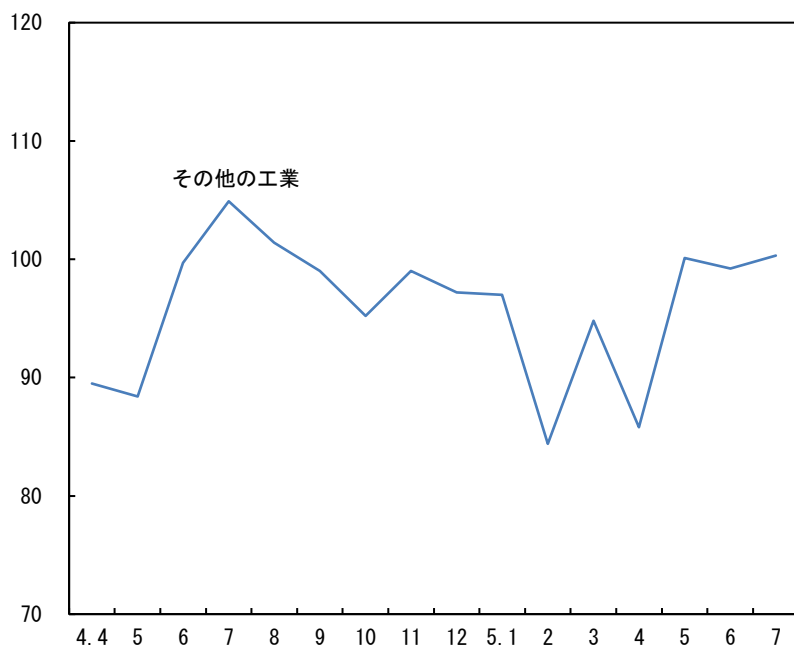
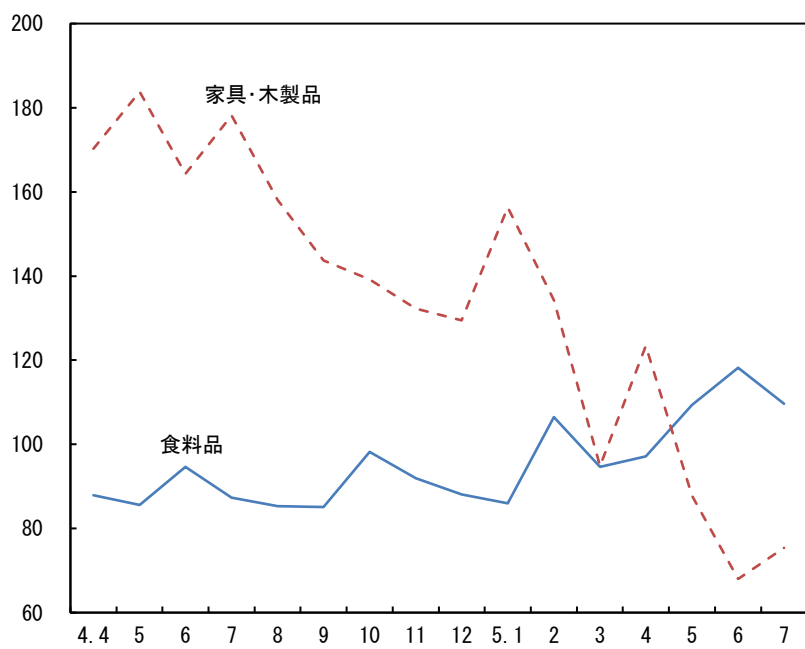
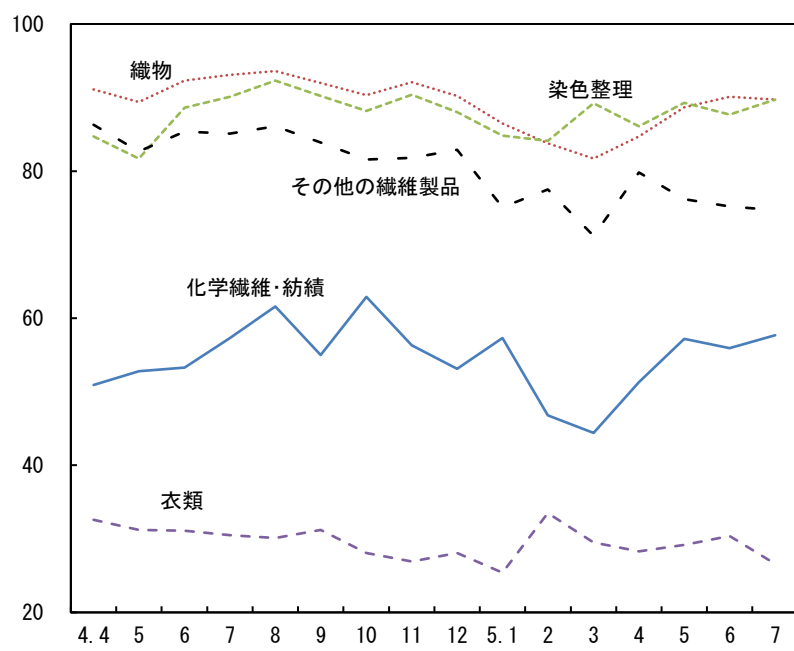
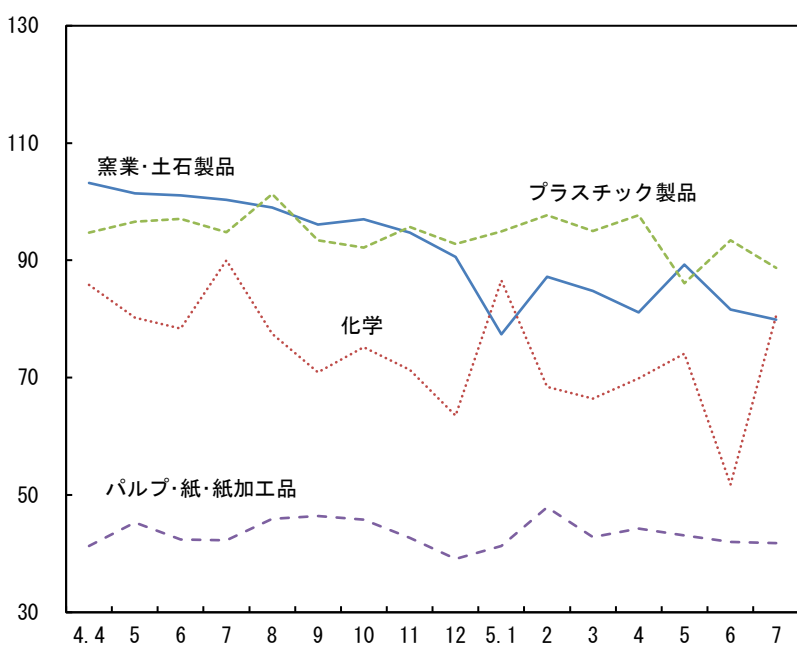
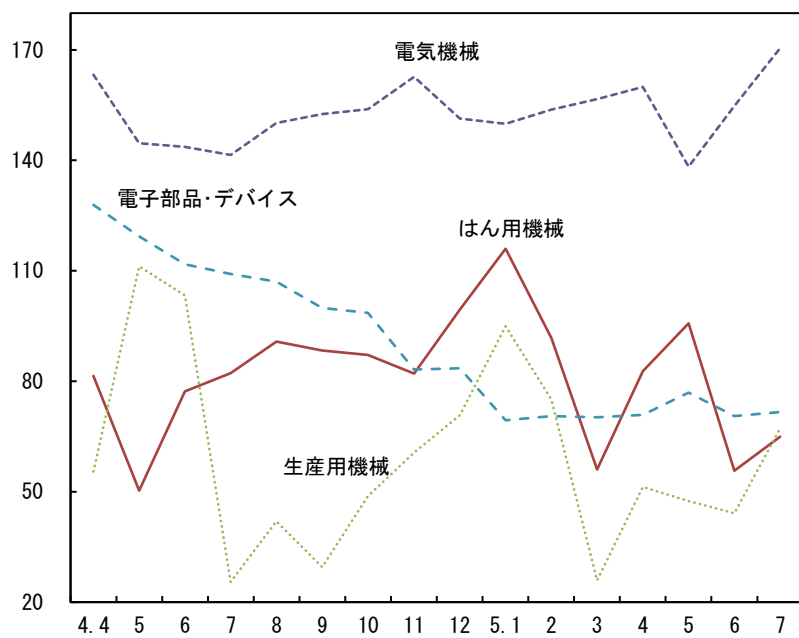
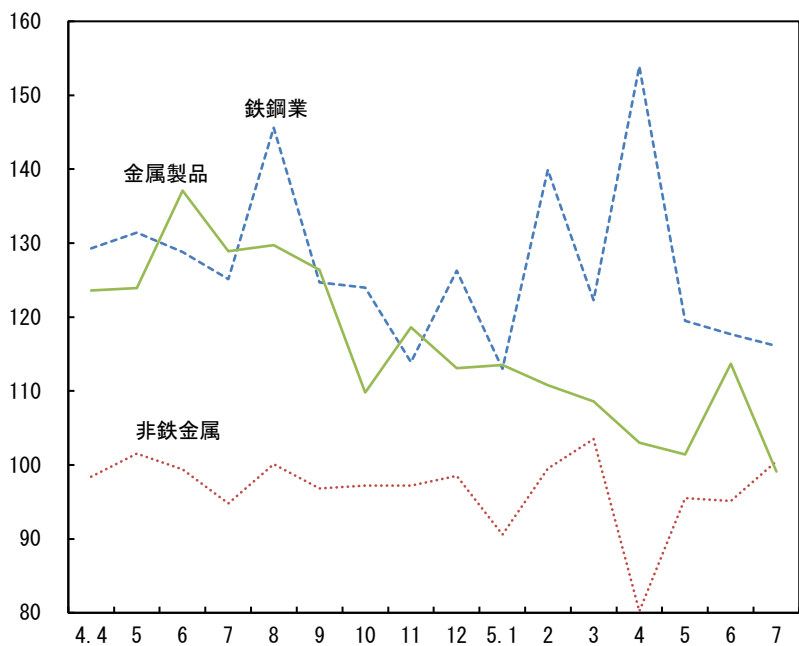
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

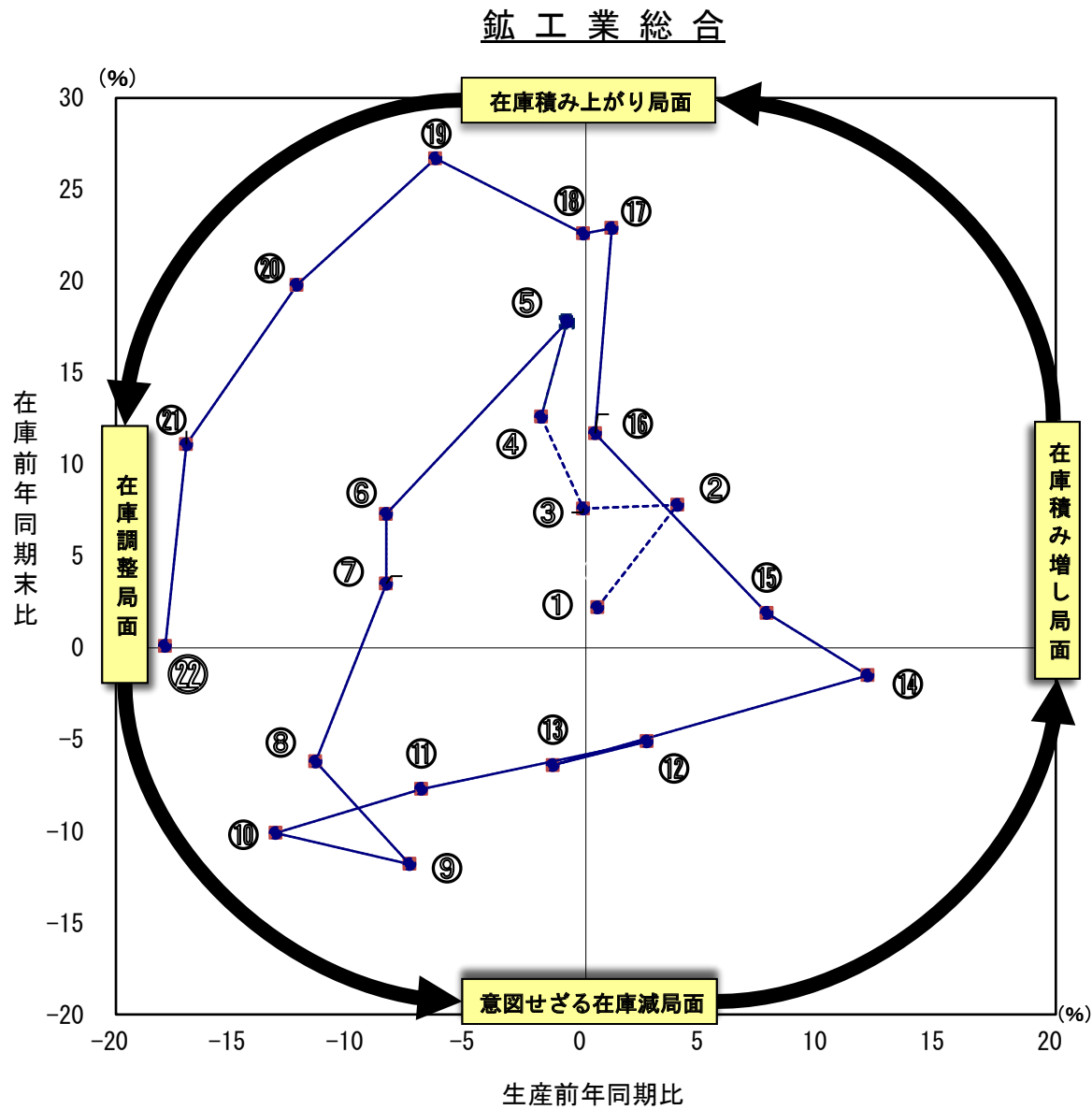
※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

平成27年(2015年) = 100

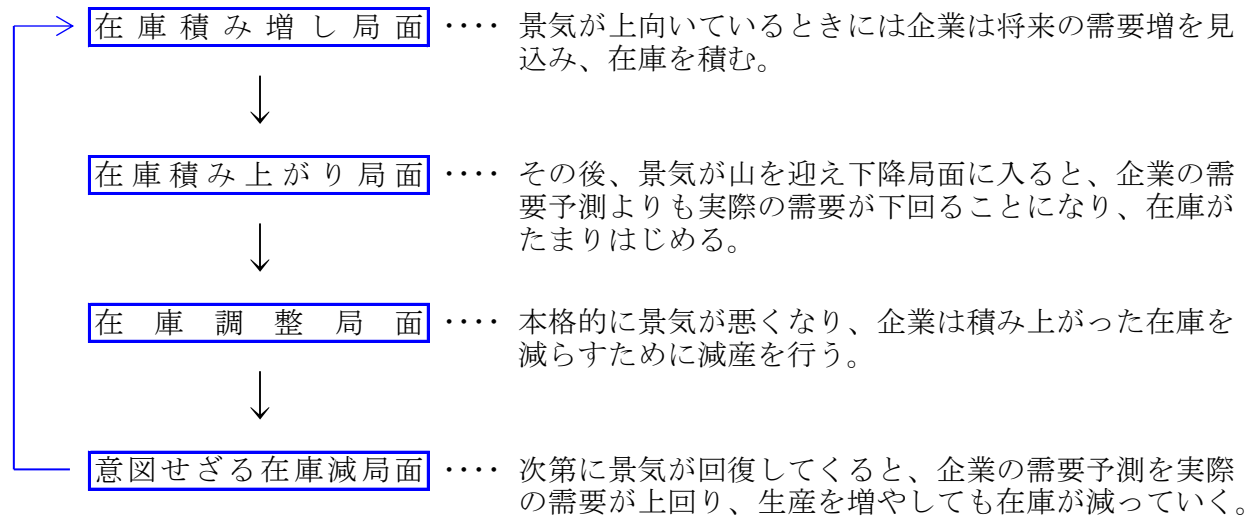


9 在庫循環の推移



平成30年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成31年 令和元年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和2年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和3年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和4年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
令和5年	第1四半期	㉑
	第2四半期	㉒
	第3四半期	
	第4四半期	

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。